

機関番号：3 2 4 2 1
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：2 0 5 3 0 7 8 2
 研究課題名（和文） 日系国際児のアイデンティティ形成とその支援のあり方に関する
 実証的研究
 研究課題名（英文） An empirical study about identity formation of intercultural
 children with Japanese ancestry and its support
 研究代表者
 鈴木 一代（SUZUKI KAZUYO）
 埼玉学園大学・人間学部・教授
 研究者番号：4 0 2 6 1 2 1 8

研究成果の概要（和文）：本研究では、日系国際児の（文化的）アイデンティティ形成に必要な支援について明らかにするために、5ヶ国（インドネシア、カナダ、イギリス、ドイツ、日本）の日系国際児（第1子、バイリンガル、小学校6年～中学生）、その母親、日本人教師に半構造化面接等を実施し、多面的・包括的に検討した。その結果、家庭における支援、日本語・日本文化教育機関における支援、地域社会における支援、日本社会からの支援を明示した。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to clarify the necessary support for (cultural) identity formation of intercultural children with Japanese ancestry (one of their parents being Japanese, another being non-Japanese). The participants were intercultural children with Japanese ancestry (first-born children, bilingual, mostly Junior High School students) living in five countries (Indonesia, Canada, England, Germany, or Japan), their mothers, as well as teachers at schools for Japanese language and culture (e.g. Japanese supplement school) in each country. Semi-constructed interviews were employed in addition to fieldwork. As a result, support at home, at schools for Japanese language and culture, in the surrounding community, and from Japan was demonstrated.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2009 年度	900,000	270,000	1,170,000
2010 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：異文化間心理学・異文化間教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：日系国際児、アイデンティティ形成、教育支援、日本語・日本文化継承、日本人母親、日本語教師、日本語補習授業校・日本語学校、インドネシア：イギリス：ドイツ：カナダ：日本：(台湾)

1. 研究開始当初の背景

1980年代の後半から、日本でも、国境を越えたヒトの移動が急速に進んでいるが、特に、日本人と外国人の国際結婚の急増、それともなう国際児（国際結婚の親をもつ子ども）

の増加は著しい。人口動態調査によれば、日系国際児（両親の一方が日本人、他方が外国人）の数は、日本国内の出生だけを見ても、1987年には出生総数の0.7%だったが、2006年には、2.1%（約48人に1人）になっ

ている。また、海外では、出生総数の約7割が日系国際児であり、国内外を合計した出生総数の2.9% (約34人に1人)が日系国際児である(2005年)。

日系国際児を対象とした研究は、教育学、心理学、社会学、言語学、文化人類学等の分野でおこなわれてきたが、日系国際児の増加が比較的最近の社会現象であるためか、研究の蓄積は不十分であり、海外・帰国子女教育、外国語教育、外国人への日本語教育、在日外国人の子どもへの教育等の諸問題を取り上げ、それらについて理論的・実践的な研究がなされている異文化間教育学でも、1981年の学会設立以降、国際児の教育問題に着目することはほとんどなかった。そのような状況の中、研究代表者らは、2002年から『国際児』と『(文化的)アイデンティティ』をキーワードとした研究会を組織し、定期的に研究会を開催、国際児をとりまく様々な課題を取り上げ、活発な議論を通して研究を深めてきた。2004年には、異文化間教育学学会第25回大会において、「国際児の文化的アイデンティティ形成とその支援」というテーマで、ケース/パネル型のセッションにおいて、その成果を発表した。その後も、毎年、異文化間教育学学会の年次大会(ケース/パネル型のセッション)において、「日系国際児の文化的アイデンティティ形成—事例の検討」(2005年)、「国際児の言語・文化習得と文化的アイデンティティ形成—家族との関係」(2006年)、「国際家族における言語・文化の継承」(2007年)というテーマで発表をおこなってきた。また、同学会誌『異文化間教育』で、研究代表者の研究成果は、「『国際児』の文化的アイデンティティ形成—インドネシアの日系国際児の事例を中心に」(第19号、2004年)、「国際家族における言語・文化の継承—その要因とメカニズム」(第26号、2007年)という題目で掲載された。

その間、国内外の日系国際児は増加していき、国内および海外で生活する日系国際児のアイデンティティ形成についてどのような支援が求められているかを、詳細なデータの収集と分析をもとに、明らかにする必要性が生じていた。

2. 研究の目的

国際児は、生まれたときから、母親の文化(国)と父親の文化(国)という、少なくとも二つの文化と向き合い、複数文化を常に意識しながら、いくつもの要因が複雑に交差し、相互に影響し合うなかで、(文化的)アイデンティティを一生模索していくことになる。そのため、(文化的)アイデンティティ形成は、国際児にとって、極めて重要な課題であると言える(マーフィー重松、2002; 鈴木、2004)。鈴木(2004)は、日系国際児の(文化的)ア

イデンティティ形成に影響を及ぼす主な要因として、「居住地(国)」「両親の国(文化)の組み合わせ」「日本人の親の性別(母親と父親のどちらが日本人か)」「国際児の外見的特徴」「家庭環境」「学校環境の選択」をあげているが、さらに、国際児の「出生地」「年齢」「性別」なども、(文化的)アイデンティティ形成に影響を及ぼす要因と考えられる(鈴木、2005)。

国際児にとって、最も自然なのは、どちらの文化(国)のアイデンティティをもつかということではなく、「国際児としてのアイデンティティ」、すなわち、二つの文化(国)を混合(融合)したアイデンティティを形成することであり、国際児がそのようなアイデンティティを形成するためには、二つの言語力と二つの文化の知識を習得していること、そして、国際児を肯定的に受け入れる環境の存在が不可欠であることが指摘されている(マーフィー重松、2002; 鈴木、2004)。鈴木(2007)は、日系国際児の言語・文化習得(継承)に関与する条件(要因)として、「居住国(地)の言語・文化」「親の志向性」「子どもの言語、文化、教育についての親の考え方(姿勢)」「家庭の経済状態/夫婦関係(家庭環境)」、および、「子どもの発達(年齢)および親子の相互作用」の5つの要因をあげ、国際家族(国際結婚家族)における、子どもへの言語・文化継承のメカニズム(仮説)を提示しているが、国際家族における言語・文化の継承は、子どもの成長(時間の経過)とともに、複数の要因が複合的・双方向的にかかわるダイナミックな過程として考えられている。

本研究では、異なる国(文化)に居住する日系国際児をとりあげ、各国の日系国際児を比較検討することによって、日系国際児の言語・文化習得や(文化的)アイデンティティ形成に必要とされる支援について考察する。その際、次の点を考慮する。(1)原則として、中学生まで日本語・日本文化の学習を継続している日系国際児、すなわち、現地語・現地文化だけではなく、日本語・日本文化もある程度習得していると考えられる日系国際児を取り上げ、その要因を探ることによって、日系国際児の日本語・日本文化習得(継承)に有効と考えられる支援について検討する。(2)日系国際児の複数言語・文化の習得のなかで、特に、日本語・日本文化習得に重点を置く。(3)日系国際児の言語・文化習得については、生まれた順番が関与しているために(新田、1996など)、第1子に着目する。(4)各居住地・国の日系国際児を囲む包括的な状況(地域の特性、日本との関係、日系コミュニティの状況等)、家庭における言語・文化環境、学校環境等を把握すると同時に、日系国際児およびその親についての詳

細なデータを入手し、分析する。つまり、海外在住、及び日本在住の日系国際児を取り上げ、日本語・日本文化継承のメカニズム、言語・文化・教育についての親の考え方、学校風土等について、実証的な研究をおこなうことによって、日系国際児が、将来、国境を越えて活動するための教育支援として、何を必要としているのか、整備すべき点は何かを明らかにすることが、本研究の目的である。

なお、本研究における文化は、「発達過程のなかで、環境との相互作用によって形成されていく、ある特定集団のメンバーに共有される反応の型」(鈴木, 2006, p. 4)、また、(文化的)アイデンティティについては、いろいろな考え方があるが、本研究の性質上、「自分がある特定集団のメンバーとある文化を共有しているという感覚・意識」とする。

3. 研究の方法

(1) 調査参加者

調査参加者は、日系国際児とその母親 26 組 (インドネシア 6 組、カナダ 6 組、イギリス 4 組、ドイツ 5 組、日本 5 組)、および日本人教師 18 人 (インドネシア 4 人、カナダ 3 人、イギリス 4 人、ドイツ 6 人、日本 1 人) である。日系国際児の年齢は、11 歳～15 歳 (小学校 6 年生～中学校 3 年生)、女子 10 人、男子 16 人、母親の年齢は 30 代から 50 代、帯在年数は 8 年から 25 年である。日本人教師は、日本語補習授業校 (以下、補習校) あるいは、それに準ずる学校の教師 (現地採用者) で、女性 17 人、男性 1 人である。なお、日本では、教師への調査は付加的に実施された。

(2) 調査期日・場所

調査は、2008 年 8 月～2009 年 12 月の間に実施された。国別では、インドネシアは 2008 年 8 月～9 月および 2009 年 12 月、カナダは 2009 年 6 月、イギリスは 2008 年 8 月～9 月、ドイツは 2009 年 10 月～11 月、そして、日本は 2008 年 11 月～2009 年 2 月であり、それぞれ 1～3 週間である。調査 (面接) 時間は、日系国際児の場合は、20 分～1 時間 17 分、母親の場合は、53 分～5 時間 40 分、そして、教師の場合は、1 時間～3 時間である。調査場所は、インドネシア・バリ州、カナダ・オンタリオ州、イギリス・イングランド、ドイツ・ノルトライン-ヴェストファーレン州、日本・東京近郊であり、学校 (補習校など) の教室、カフェ、レストラン、調査参加者の自宅等で調査を実施した。

(3) 調査方法

①調査は、「国際児をとりまく環境」「国際児の気持ち・考え・アイデンティティ」「国際児の親の気持ち・考え方」「国際児の日本

語・日本文化教育についての教師の意見」からなる。文献・資料、フィールドワーク、面接調査等によって、総合的に収集した。②国際児、保護者および教師への面接調査 (半構造化面接) については、理論的・実証的先行研究 (例: 鈴木, 2004, 2007) を参照し、それぞれ、フェイスシート (属性など) と質問のガイドラインを作成した。「国際児用」は、国際児であることの評価、両親に対する気持ち、学校や友人との交流、言語に対する気持ち、日本についての気持ち等、「保護者用」は、子どもの成育歴、親の文化的志向性、子どもの言語・文化・教育についての考え方、学校選択、子どもの教育等についての夫婦間の違い、日本から必要な教育支援等、そして、「教師用」は、国際児のとらえ方、国際児の日本語・日本文化の特徴、国際児への日本語・日本語文化の教育、国際児と補習校、国際児の日本語・日本文化の習得に対して日本から必要な支援等の内容を含む。③調査の際には、調査目的および守秘義務について十分に説明し、同意を得たうえで調査を実施した。子どもと保護者の面接は別におこない、国際児への面接調査については、保護者の了解を得た上で実施した。許可が得られた場合には、録音機を使用した。また、面接調査終了後には、調査の全体的な印象や感想を書き留めた。面接の際の言語は国際児の希望によって決めたが、日本語 (必要に応じて、一部現地語等) がほとんどだった。日本在住の外国人の母親の場合には、希望によって面接で用いる言語を決定し、質問内容も適宜調整した。

(4) 調査結果の整理・分析

①各国において現地調査を実施した担当者が調査結果の整理・分析をおこなった。②フィールドワークおよび文献・資料に基づく部分については、「国際児をとりまく背景」として、国ごとに、項目別に整理した。③面接調査の結果については、調査参加者ごとに、録音内容のトランスクリプトを作成した。④国際児およびその母親の一組を一事例とし、事例別に整理した上で、各国ごとに、各事例の共通点を抽出した。教師の調査結果についても、各国別に整理・分析をした。

4. 研究成果

本研究における日系国際児は、居住国 (地) は異なるが、いずれも居住国からみて異文化出身の母親をもつ第一子、11 歳～15 歳 (大半が中学生)、母親の母語・母文化の学習を継続しており (海外では、補習校等の日本語・日本文化教育機関に在籍)、程度に差はあるが母親の母語でのコミュニケーションが可能である。このような日系国際児とその親には次のような共通点がみられた。

(1) 日系国際児は、小学校は現地校に通学

し（1事例のみ小2から）、補習校かそれに準ずる学校（日本の日米国際児以外）に小学校低学年から在籍し（1事例のみ小6まで）、自己評価では、現地語が日本語よりも優位で（1事例のみ両者同レベル）、異文化出身の母親の母国への一時帰国を経験していた（回数には個人差がある）。また、国際児であることを否定的にはとらえていなかった（むしろ肯定的）。母親とは母親の母語（日本/英語）を使う場合が多く、ほとんどの国際児が補習校（それに準ずる学校）を友達と会える楽しい場所とらえていた。また、母親の母語（日本語/英語）を忘れたくないという傾向があった。

（2）日系国際児の母親は、30代～50代（40代が最も多い）、8年以上居住し、現地語は日常生活には困らない程度以上だった。また、母親は子どもに対して、母語（日本語/英語）を使っているが、その程度（量）には個人差があった。居住地の人と出身国の人の両方と交流があった。子どもの小学校は現地校を選択し、また、小学校から補習校かそれに準ずる学校に通わせ（海外のみ）、両言語・両文化の習得を望んでいた。

（3）日系国際児の父親は、子どもが日本語教育機関（補習校等）に通学すること、あるいは、子どもが母親の母語を学習することに対して反対していなかった（むしろ肯定的）。また、父親は妻の母語（日本語/英語）での会話が可能な場合が圧倒的に多かった（程度には個人差がある）。

本研究の日系国際児は、国際児の受容度に関しては、インドネシア、カナダ、イギリス、ドイツ、日本では幾分違いがあるが、現地語が優位でも両言語を習得していることや、国際児であることをマイナスには考えていないことから、「国際児としてのアイデンティティ」、すなわち、二つの文化（国）を混合（融合）したアイデンティティを形成する可能性が高いと推察される。

次に、保護者（母親）および教師への面接結果に基づき、「国際児としてのアイデンティティ」に関与する日系国際児の二言語・二文化の習得、特に、異文化出身の母親の母語・母文化の習得に必要な支援について、「家庭における支援」「日本語教育機関における支援」「日本社会からの支援」に分けて提示する。その際、「家庭における支援」以外については、海外在住の日系国際児への支援に焦点をあてる。

（1）家庭における支援

①日系国際児の親（特に、異文化出身の親）の姿勢について

・日系国際児の二言語・二文化を習得（あるいは、異文化出身の親の母語・母文化の継承）に親が積極的になる。それを実現させるため

に、必要な知識を入手したり、子どもの状態や個性に気をつけながら、現実的に可能な支援を日常的に継続していく。

・日系国際児が異文化出身の親の言語（文化）を習得することは容易ではなく、異文化出身の親と国際児の双方に大きな努力が強いられることを覚悟し、多少の困難があってもあきらめないうで、異文化出身の親の母語（母文化）の学習を継続していこうという強い意志を異文化出身の親がもつ。

・日系国際児の教育（言語教育）についての明確な態度と長期的な展望をもつ。

・異文化出身の親はきちんとした母語を用いて子どもとコミュニケーションをとったり、母文化で望ましいとされる態度（例：日本人の親の場合、礼儀正しさ）で子どもと接するように常に心掛ける。

・異文化出身の親の母語・母文化の習得だけではなく、現地語・現地文化の円滑な習得にも配慮する。

②具体的な支援について

・子どもの二言語習得のためには、生後から一貫して、居住地（現地）出身の親は現地語、異文化出身の親は自身の母語を子どもに使う。あるいは、居住地出身の親は現地語の教育、異文化出身の親は自身の母語の教育を受け持つ。居住地出身の親の協力が得られない場合には、異文化出身の親だけでも子どもに対して母語を使用し、親子間の会話は基本的に異文化出身の親の母語を用いる。

・なるべく早い時期から、異文化出身の母親の母語・母文化教育機関（例：補習校）へ国際児を継続的に通学させる。

・子どもの能力、個性、発達、変化に注意し、状況や子どもの状態に応じて柔軟な対応をする。

・異文化出身の親の母語・母文化に触れる機会を増やすために幼少時からより具体的な支援をする（異文化出身の親の母語・母文化教育機関への通学を含む）。たとえば、異文化出身の親が日本人の場合、日本の本や絵本の読み聞かせ、日本の歌を一緒に歌う、日本のテレビ（NHK衛星放送）や日本語のVTR/DVD（アニメ等）を見せる、日本の祖父母などとの手紙のやりとりや電話、子どもに本を音読させる（親が聴き手になる）、日本食を食べる、季節の行事をする、親が日本人としてとっさに対応できなかった事柄等を話す（現地と日本の違いを理解させる）、できるだけ頻繁な日本への一時帰国や体験入学などである。

（2）日本語・日本文化教育機関における支援

①日系国際児が継続的に補習校等に通学したいと思えるように、補習校等が日系国際児にとって楽しく魅力的な場所であるよ

うに配慮する。

②日系国際児が日本語・日本文化を習得するためには、補習校等に通学するだけでは難しく、家庭との連携（家庭で日本語を使うなど）が不可欠であるが、家庭での協力をあまり期待できない場合でもなんらかの対策を提供できるようにする。

③日系国際児の言語（文化）習得に不安をもつ親や、二言語（二文化）で子どもを育てたい（あるいは、子どもに日本語・日本文化を習得させたい）と思っている日系国際児の親（日本人）に、基本的な知識や情報（例：上述の「家庭における支援」）を提供する機会（説明会、研究会等）を設ける。

（3）地域社会のなかでの支援

①日本人が比較的多い地域

・日系国際児の日本語・日本文化習得だけでなく、養育・教育の全般について、親が気軽に相談できるような機会や施設（例：サポートセンター）をつくる。

・日系国際児をもつ日本人の親（あるいは日本語ができる居住地出身の親）同士が気軽に情報を交換できるような場や機会を設ける。

・日本の言語教育専門家（特に、バイリンガル教育の専門家、日本語教育の専門家）、臨床心理士、発達臨床心理士、学校心理士、精神科医等のこころのケアの専門家とのネットワークを築き、日系国際児の親や日本語・日本文化の教育に携わる教師等の必要に応じて活用できるようなシステムを構築する。

②日本人が少ない地域

・日本人の親が、子どもの誕生時（あるいは、それ以前）から、日系国際児の日本語・日本文化習得や教育についての基本的な情報を得られる、あるいは、交換できるようなインターネット上の支援システムの構築やメーリングリストを作成する。

・国際児の多くは現地語でのコミュニケーションには支障がないので、日系国際児だけでなく、さまざまな文化的背景をもつ国際児が交流できる場所（機会）を設ける。

（4）日本社会からの支援

①補習校などの日本語・日本文化教育機関の維持・存続である。「小さな日本社会」として多面的な機能をもつ補習校等が存在しなくなれば、海外在住の日系国際児が日本語・日本文化を習得する機会が失われてしまうばかりか、国際児のアイデンティティ形成にも好ましくない影響を及ぼすことになる。また、日系国際児の在籍が補習校をささえており、そのために、短期・長期滞在者の日本人の子どもたちも補習校で学べる恩恵を受けている場合も少なくない。補習校に在籍す

る日系国際児と長期・短期滞在の日本人の子どもたちは対立する存在ではなく、むしろ豊かな教育資源であり、お互いに得られるものが多い。

②補習校への現在までの支援の継続、すなわち、経済的支援（補助金）や教科書の無料配布などである。特に経済的支援は、上述の「維持・継続」と深い関係にある。また、教科書の無料配布への評価は高いが、ニーズにあった配布を望む声もある（子どもの年齢ではなく、在籍学年にあった教科書の配布）。さらに、早期（幼児期から）の日本語教育の重要性や幼児の著しい増加も指摘されており、幼稚園（幼稚部）への経済的支援が望まれる。

③日系国際児を対象とした日本語教育の教材やカリキュラムの開発である。外国人児童生徒とも日本人の子どもとも異なる特徴をもつ日系国際児に対する日本語教育は開発途上にある。国内外で日系国際児の増加が報告されている現在、日系国際児に適した教材やカリキュラムの開発・作成は緊急の課題である。

④日本の学校（小学校・中学校）への体験入学のためのシステムの構築である。日本への一時帰国・体験入学は、日系国際児の日本語・日本文化習得に非常に有効な手段である。したがって、日系国際児が体験入学を円滑にすすめられるような配慮が必要である。たとえば、夏休み等における日本での体験入学プログラム（国際児ひとりでも参加が可能）、中学生の受け入れ体制の整備である。

⑤日系国際児のための日本の大学への入学特別枠や留学制度（奨学金）を設けることである。海外在住の日系国際児のための大学入学特別枠はない（二重国籍の場合は帰国子女枠での受験になる）。また、二重国籍の国際児は日本国籍も保有しているため現行の留学制度の対象から除外されてしまうが、日系国際児が二重国籍のまま奨学金を取得し留学できるような制度への要望が強い。

本研究では、5ヶ国（インドネシア、カナダ、イギリス、ドイツ、日本）の日系国際児（第1子、バイリンガル、大半が中学生）を比較検討することによって、日系国際児が異文化出身の親の母語・母文化を習得（継承）するために必要な支援、ひいては、（文化的）アイデンティティ形成への支援について明らかにした。日系国際児は、たとえ、海外で成長していても、日本にももう一方の親の国にもつながりがある。このような日系国際児は、将来的に、日本ともう一方の国との間で重要な役割を果たしうるし、国際的なさまざまな場面で有用な存在となるであろう潜在的な可能性をもつ。したがって、日系国際児の日本語・日本文化習得や（文化的）アイデンティティ形成への継続的な支援は、日本に

とつても国際社会にとつても有益であろう。

本研究は、日系国際児の（文化的）アイデンティティ形成への支援に焦点をあてたが、今後、本調査結果をほかの側面（例：言語・文化継承のメカニズム）からも考察したり、当初予定していた台湾を含めた分析をおこないたいと考えている。また、本研究の日系国際児への追跡調査、あるいは、途中で日本語・日本文化の習得をやめてしまった日系国際児や現地語か日本語のどちらか一方しか習得していない日系国際児への調査を実施することによって、日系国際児の（文化的）アイデンティティ形成とその支援についてさらに検討していく必要があるだろう。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

- ① 鈴木一代 2010 日系国際児の言語・文化の継承についての研究：外国人の母親の場合 埼玉学園大学紀要（人間学部篇）、10、99-111
- ② 鈴木一代 2008 複数文化環境と文化・言語の継承：日系国際児の親の視点から 埼玉学園大学紀要（人間学部篇）、8、75-89

〔学会発表〕（計 11 件）

- ① 鈴木一代 2010 日系国際児の文化的アイデンティティー日本人の母親の影響について ワークショップ「異文化交流とアイデンティティ：多様な文化背景をもつ子どもたちについての研究最前線」、日本心理学会第 74 回大会、9 月 22 日、大阪大学（大阪府）
- ② 高橋順子 2010 日系国際児の言語習得とアイデンティティ：アメリカ人の母親をもつ日米国際児 自主シンポジウム「多文化社会と教育支援 III - 国際社会のアイデンティティと心理アプローチ」日本教育心理学会第 52 回総会、8 月 29 日、早稲田大学（東京都）
- ③ 鈴木一代 2010 日系国際児の言語習得とアイデンティティ：インドネシア在住の日系中学生の場合 異文化間教育学会第 31 回大会、6 月 12 日、奈良教育大学（奈良県）
- ④ 渋谷真樹 2010 イングランド在住日系国際児に対する母親の教育支援とその効果：母子への面接調査に基づいて 異文化間教育学会第 31 回大会、6 月 12 日、奈良教育大学（奈良県）
- ⑤ 近江ひろえ 2010 カナダにおける日系国際児の言語・文化の継承：カナダ・オンタリオ州トロント市のフィールドに立って 異文化間教育学会第 31 回大会 78-79、6 月 12 日、奈良教育大学（奈良県）

⑥ 高橋順子 2010 日米国際児のアイデンティティ形成とアメリカ人の母親：母親の態度と教育への考え方を中心に 異文化間教育学会第 31 回大会、6 月 12 日、奈良教育大学（奈良県）

⑦ 山田千明・渋谷真樹・鈴木一代・近江ひろえ・高橋順子 2009 日系国際児における母親の言語・文化の教育環境：台湾とイングランドを中心に 異文化間教育学会第 30 回大会発表、5 月 31、東京学芸大学（東京都）

〔その他〕

報告書

鈴木一代（代表）日系国際児のアイデンティティ形成とその支援のあり方に関する実証的研究、平成 20 年度～平成 22 年度科学研究費補助金 基盤研究（C）研究成果報告書（2011 年 3 月）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 一代 (SUZUKI KAZUYO)
埼玉学園大学・人間学部・教授
研究者番号：40261218

(2) 研究分担者

山田 千明 (YAMADA CHIAKI)
山梨県立大学・人間福祉学部・教授
研究者番号：50302360

(3) 連携研究者

渋谷 真樹 (SHIBUYA MAKI)
奈良教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：80324953

(4) 研究協力者

高橋 順子 (TAKAHASHI JUNKO)
クリスチャンアカデミー・イン・ジャパン

近江 ひろえ (OMI HIROE)
金沢工業大学・基礎英語教育センター